

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	7,403,863	7,625,959	30,170,498
経常利益 (千円)	994,787	1,049,908	3,440,953
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	705,817	700,259	2,063,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	670,217	842,246	2,145,199
純資産額 (千円)	51,671,577	53,183,167	52,772,384
総資産額 (千円)	59,321,678	60,603,091	60,377,314
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.54	32.25	95.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.8	87.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第69期及び第70期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、賃上げ促進などをはじめとした各種政策の実施により、足下の物価高に対して個人消費は持ち直しつつあります。また、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が落ち着き、感染症法上の分類が第5類に引き下げられるなど、活動制限が緩和されたことによってレジャー消費をはじめとした経済活動においても回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,625百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益989百万円（同5.6%増）、経常利益1,049百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は700百万円（同0.8%減）と、前期に比べ売上高は増加し、原材料費や水道光熱費の上昇により原価が上がったものの、販売費及び一般管理費を抑えられたことで営業利益においても増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、半導体不足の改善や車両搭載品の代替が進んだことで生産が回復基調にあり、前期を上回りました。中古車販売は、新車販売の回復に伴い販売車両が増加したことで前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数が減少傾向にあるものの、リフォーム関連製品や業務用向けの資材や消耗品の販売が堅調に推移しております。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向にあるものの、既存車のメンテナンス需要を背景にオイルやバッテリーの販売が好調に推移しております。

#### 一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、全般的に好調な中、足回り関連の新製品ディグロスシリーズの販売が好調に推移したことで、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、好天の影響を受けて店頭でのセルアウトが低調に推移したことや、ワイパー製品は得意先での新規導入があった前期に対して、今期は在庫補充に留まったことで出荷が減少したことにより、ガラスケア製品全体では前期を下回りました。

リペア製品は、価格改定によって利益率は改善したものの、一部の得意先での出荷が進まず前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品で好調だったものの、ガラスケア製品やリペア製品での減少をカバーするには至らず、一般消費者向け販売全体では前期を下回りました。

#### 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向け製品販売は、新車販売回復の影響を受けて出荷が増加しているものの、前期には当社ブランドの業務用コーティング製品の価格改定前の取り込み需要があったため前期を下回りました。しかしOEM製品においては、新車販売の生産回復の影響に加えて高付加価値品の出荷が好調に推移したことで、新車販売向け製品販売全体では、前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、当社ブランドの業務用コーティング販売において値上げを実施したことや、施策が順調に進捗したことで、前期を上回りました。業務用製品販売全体では前期を上回りました。

#### 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品全般では、くもり止め製品において、コロナ禍の時に比べてマスクの着用意識が低下しつつあります。さらに今期は全国的に平均気温が高かった影響で、店頭での売り場が縮小しました。その結果、販売が低調に推移し、前期を下回りました。

OEM製品においては、得意先での受注時期のズレが発生したことで前期を下回り、家庭用製品販売全体においても、前期を下回りました。

#### 海外向け販売（自動車分野）

中国では、前期に引き続き販促活動を強化したものの、中国国内での景気回復が鈍化したことにより前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾でボディケア製品が好調だったものの、韓国において現地処方ofレインドロップの初期導入が今期はなかったことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、前期の第4四半期で出荷が特に好調だった反動によって、現地での販売が低調に推移し在庫調整が行われたことで前期を下回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

欧州エリアでは、ガラスケア製品で出荷が好調だったものの、現地での消費支出低下に伴い販売が低調に推移したことによって、前期を下回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでガラスケア製品の出荷が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

現地での販売のスピードが鈍化したことで前期を下回るエリアが多かったものの、南米エリアでの出荷好調やロシアで他社製品の需要の高まりによって、海外向け販売全体では前期を上回りました。

#### T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

トラックにおける新車供給の回復を受けて、取付台数が増加したことや既存取付車両への整備・メンテナンスサービス売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

#### 電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

新規案件の受注が好調に推移しているものの、部材の入荷で不安定な状況が継続し出荷が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け製品や家庭用製品販売において販売が減少したものの、海外向け販売が好調だったことや、新車販売回復の影響を受けて業務用製品販売やT P M Sの企画開発販売が好調に推移したことなどにより、3,840百万円（同6.5%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費の上昇が見られたものの、販売促進費の減少などによって607百万円（同17.5%増）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

##### 産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、デジタル需要の減少、特にメモリ用途の半導体においては需要縮小が顕著に表れています。今後の状況が予測しづらい状況ではあるものの、日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けは堅調に推移しており、フィルターやプリンター用途においては、値上げ前の駆け込み需要があり前期を上回りました。HDD向けは得意先での生産調整が長期化していることで前期を下回ったものの、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国への出荷は堅調に推移しているものの、台湾や韓国は主要メーカーの減産の影響を受けたことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

医療向け販売は、国内において、体外検査薬フィルターや薬液塗布材など新たな需要が拡大したことや、手術映像記録管理システムの出荷があったことで前期を上回りました。また海外では、吸液材をはじめとした製品で他社製品からの置き換えが進み前期を上回ったことで、医療向け販売全体でも前期を上回りました。

海外における半導体向け販売の落ち込みはあったものの、国内での半導体向け販売や、医療向け販売が好調だったことで、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

#### 生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、家庭用製品において量販店での売り場展開が縮小したことにより、低調に推移したものの、新車販売の回復に伴い自動車向けOEM製品の出荷が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

海外向け販売は、コロナ禍からの回復基調にある韓国向けが好調に推移したものの、主力仕向け地である米国において急激なインフレによる生活必需品以外の消費停滞の影響で販売が減少した分をカバーするに至らず、前期を下回りました。生活資材部門全体においては、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は2,100百万円（同0.2%増）となりました。一方営業利益においては、原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けたことや、前期の第2四半期以降で新工場稼働に伴い減価償却費が発生し原価が増加したこと、また販売費及び一般管理費においても、人件費や研究費などが増加したことによって、営業利益は258百万円（同15.6%減）となりました。

#### （サービス）

##### 自動車整備・鈹金事業（自動車分野）

鈹金事業では、在庫台数は前期をやや下回ったものの、業務効率化による見積精度の向上や、修理用の部品供給が回復したことで中程度以上の事故車の出庫が進み、前期を上回りました。美装事業においては、自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が前期を下回ったものの、鈹金事業でカバーしたことによって自動車整備・鈹金事業全体では前期を上回りました。

##### 自動車教習事業（自動車分野）

入所者数については前期並みに推移しており、職業用免許や企業研修の需要が高まりつつあるものの、前期まで特需の影響を受けていた普通車免許の需要が落ち着いたことにより、前期を下回りました。

##### 生活用品企画販売事業（生活分野）

一部生協においては物価上昇にともなう消費者の買い控えの影響を受けたことで、生協向けでの採用アイテム数は増加したものの販売数が減少し、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈹金事業で中程度以上の事故車の出庫が進み修理単価が上がったことで売上が好調だったものの、自動車教習事業や生活用品企画販売事業での落ち込みをカバーするには至らず1,328百万円（同3.0%減）となりました。また、営業利益は43百万円（同19.5%減）となりました。

#### （不動産関連）

##### 不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において一部賃貸物件における事務所の退去などが発生したことで、前期を下回りました。

##### 温浴事業（生活分野）

行動制限の解除に伴い、各種集客イベントを再開したことにより来場者が増加したことや、コロナ禍以降で飲食利用が増加したことなどによって、前期を上回りました。

##### 介護予防支援事業（生活分野）

感染症法上の分類の第5類に引き下げなどコロナ禍から回復基調にあることによって、欠席者が減少し利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、356百万円（同7.3%増）となりました。また、営業利益は77百万円（同33.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、60,603百万円(前連結会計年度末は60,377百万円)となり、225百万円増加いたしました。これは主にファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が330百万円増加したことや、棚卸資産が281百万円増加したこと、ポーラスマテリアルセグメントにおいて設備投資を実施したことなどにより、機械装置及び運搬具が284百万円増加し、現金及び預金が364百万円減少したこと、建設仮勘定が198百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,419百万円(前連結会計年度末は7,604百万円)となり、185百万円減少いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が279百万円減少したことや、未払法人税等が249百万円減少したこと、金融市場が好調に推移し保有株式等の含み益が増加したことなどで繰延税金負債が118百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、53,183百万円(前連結会計年度末は52,772百万円)となり、410百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が282百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が142百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、157百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は76百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計9名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は81百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計30名で行っております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,500	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,979,900	219,799	同上
単元未満株式	普通株式 5,288	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	219,799	-

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポ レーション	大阪市中央区谷町2丁目 6番5号	289,500	-	289,500	1.30
計	-	289,500	-	289,500	1.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第69期連結会計年度 ひびき監査法人

第70期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,124,453	19,760,139
受取手形	98,430	55,784
電子記録債権	1,151,810	936,481
売掛金	3,454,773	4,043,715
有価証券	-	99,890
商品及び製品	2,864,380	2,810,378
仕掛品	529,749	639,678
原材料及び貯蔵品	970,549	1,195,839
その他	815,286	678,285
貸倒引当金	18,468	18,491
流動資産合計	29,990,964	30,201,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,427,425	6,344,853
機械装置及び運搬具(純額)	733,960	1,018,139
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	385,324	186,789
その他(純額)	183,690	195,964
有形固定資産合計	22,675,083	22,690,428
無形固定資産	342,354	386,599
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765,969	6,771,593
繰延税金資産	344,879	305,698
その他	357,125	351,605
貸倒引当金	99,061	104,536
投資その他の資産合計	7,368,912	7,324,361
固定資産合計	30,386,350	30,401,389
資産合計	60,377,314	60,603,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,435	1,600,796
未払法人税等	466,743	217,634
未払金及び未払費用	1,417,979	1,138,577
その他	696,617	912,676
流動負債合計	4,176,775	3,869,685
固定負債		
長期借入金	295,577	295,577
繰延税金負債	112,535	230,702
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	367,706	359,617
退職給付に係る負債	1,594,901	1,599,705
その他	473,320	480,523
固定負債合計	3,428,154	3,550,238
負債合計	7,604,930	7,419,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	47,414,649	47,697,190
自己株式	576,788	590,533
株主資本合計	52,475,334	52,744,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,471,075
土地再評価差額金	1,192,211	1,192,211
為替換算調整勘定	80,201	81,330
退職給付に係る調整累計額	80,095	78,842
その他の包括利益累計額合計	297,050	439,036
純資産合計	52,772,384	53,183,167
負債純資産合計	60,377,314	60,603,091

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,403,863	7,625,959
売上原価	4,656,621	4,872,014
売上総利益	2,747,241	2,753,944
販売費及び一般管理費	1,810,303	1,764,793
営業利益	936,938	989,151
営業外収益		
受取利息	6,742	7,534
受取配当金	35,190	37,318
助成金収入	2,879	-
その他	13,110	16,899
営業外収益合計	57,922	61,751
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	6	7
支払補償費	-	852
その他	66	134
営業外費用合計	73	994
経常利益	994,787	1,049,908
特別利益		
固定資産売却益	3,353	461
特別利益合計	3,353	461
特別損失		
固定資産除却損	1,381	5,377
特別損失合計	1,381	5,377
税金等調整前四半期純利益	996,759	1,044,992
法人税、住民税及び事業税	206,361	250,669
法人税等調整額	84,580	94,063
法人税等合計	290,942	344,732
四半期純利益	705,817	700,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,817	700,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	705,817	700,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,724	142,111
為替換算調整勘定	8,859	1,128
退職給付に係る調整額	1,266	1,252
その他の包括利益合計	35,599	141,986
四半期包括利益	670,217	842,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,217	842,246
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実充及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は、信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2)信託契約の概要

委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行)
信託契約日	2022年12月8日
信託の期間	2022年12月8日～2025年12月30日

(3)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において296,611千円及び267,700株であり、当第1四半期連結会計期間末においては275,892千円及び249,000株であります。

(4)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	295,577千円
当第1四半期連結会計期間末	295,577千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	94,719千円	85,008千円
販売促進費	94,656	60,854
荷造運賃	238,593	225,794
貸倒引当金繰入額	264	4,641
役員・従業員給与諸手当	649,206	648,148
退職給付費用	25,226	23,515
役員退職慰労引当金繰入額	16,788	12,800
減価償却費	42,628	40,610
研究開発費	145,214	157,734

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	176,165千円	210,207千円
のれんの償却額	35,685	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	390,473	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	417,718	19.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式267,700株に対する配当金5,086千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,600,426	2,095,842	1,254,715	227,215	7,178,200	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	5,552	-	3,460	-	9,012	-	-
顧客との契約から生 じる収益	3,605,978	2,095,842	1,258,175	227,215	7,187,212	-	-
その他の収益	-	-	112,063	104,587	216,650	-	-
外部顧客への売上高	3,605,978	2,095,842	1,370,238	331,803	7,403,863	-	7,403,863
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,354	12,731	2,266	29,225	59,577	59,577	-
計	3,621,332	2,108,573	1,372,505	361,028	7,463,440	59,577	7,403,863
セグメント利益又は損 失( )	516,537	306,020	54,225	58,102	934,885	2,052	936,938

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,052千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,833,540	2,100,541	1,206,414	254,482	7,394,977	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	7,280	-	4,972	-	12,253	-	-
顧客との契約から生 じる収益	3,840,820	2,100,541	1,211,387	254,482	7,407,231	-	-
その他の収益	-	-	117,194	101,534	218,728	-	-
外部顧客への売上高	3,840,820	2,100,541	1,328,581	356,017	7,625,959	-	7,625,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,874	15,104	3,580	32,489	65,047	65,047	-
計	3,854,694	2,115,645	1,332,161	388,506	7,691,007	65,047	7,625,959
セグメント利益又は損 失( )	607,055	258,324	43,658	77,600	986,639	2,512	989,151

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,512千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円54銭	32円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	705,817	700,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	705,817	700,259
普通株式の期中平均株式数(株)	21,692,983	21,715,383

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は-株、当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は257,733株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。